平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	地域のつながり推進課長 奈須 菊夫	
市民-02 市民活動支援事業	☒ 自治事務	主管課	地域のつながり推進課
	☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針
			市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自主的で営利を目的としない活動を支援するため
効果	市民と行政との協働によるまちづくりの実現

2 平成27年度に実施した事業の概要

指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。 NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	20,136人	20,104人	20,104人	20,104人	20,104人	20,104人	
事業費等	10,561	10,542	10,542	10,542	15,542	15,542	
運営資源状況	決算値(千円)	10,561	10,542	10,542	当初予算(千円)	15,542	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
事業費等	一般財源	10,561	10,542	10,542	一般財源	15,542	
	人員配置数	3.6	3.0	3.0	人員配置数	3.0	
	人件費(千円)	26,527	22,964	22,964	人件費(千円)	22,886	
	総事業費(千円)	37,088	33,506	33,506	総事業費(千円)	38,428	
経費	市民1人当りの経費(円)	209	189	189	市民1人当りの経費(円)	217	
	対象者1人当りの経費(円)	1,842	1,667	1,667	対象者1人当りの経費(円)	1,911	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求められない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市市民活動センター運営会議

事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	☒ 拡大	見直しの内容	再度、協働の可能性のある事業の掘り起しを進めていく。次期指定管理者募集に当たり、市民活動センターの役割・機能の再検討を行う。
	☐ b: 事業内容は現状通りとする		☐ 縮小		
	☐ c: 事業を休止又は廃止する		☐ その他		
	☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	協働事業について全庁的なインセンティブの設定や包括予算での優先順位を上げるなどの取組みが必要である。市民活動センターの役割・機能の再検討に合わせ、次期指定管理料の見直しを行う。		
	☐ B: 予算規模は現状維持とする				
	☐ C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き「市民のためのより良い公共サービスの提供」につながる協働事業の実現に向け取り組んでいく。社会情勢の変化に合わせた市民活動センターの管理・運営に努めていく。
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	相互提案協働事業の仕組みの見直し結果を検証しながら、「市民のためのより良い公共サービスの提供」となるような協働事業の実現に向け、制度の在り方や仕組みの検討、財政面での全庁的な取組みの検討の必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	協働に対する意識を高めるため、引き続き職員向けの協働に関する研修を職員課を通して実施した。また、28年度実施(平成27年度募集)に向け、相互提案協働事業の事業費にかかる予算を一部確保した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	29年度実施(平成28年度募集)のための予算確保に向けた調整を進める。「協働」に対する職員の意識を高めるため、職員が市民活動団体の活動の場に出向き、活動を体験する研修として平成27年度も実施した市民協働研修を実施する。また、(仮称)市民活動推進条例制定に関する職員研修も実施する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市民活動センター利用登録団体数							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市			
他市実績	355団体	697団体	478団体	346団体	352団体			
比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	指定管理者による市民活動センターを運営している市も多く、引き続き指定管理者による市民活動センターの運営を行っていく。各市とも協働の必要性は認識しており、市民力・地域力を生かした市民自治の考えを取り入れた持続可能な都市経営を進めていくためにも、協働によるまちづくりは必要であると考えます。							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	相互提案協働事業の事業実施件数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。	目標値	3	3	3	3	3	3			ただし、実施事業ごとに成果指標は異なる。	
	実績値	3	1								
	達成率	100.0%	33.3%								
指標の内容	市民活動センター登録団体件数						単位	団体	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
多くの市民活動団体に市民活動センターを利用してもらうため。	目標値	399	404	409	414	419	424			H27は休眠団体を整理したため減となった。	
	実績値	399	355								
	達成率	100.0%	87.9%								
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

☒ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---